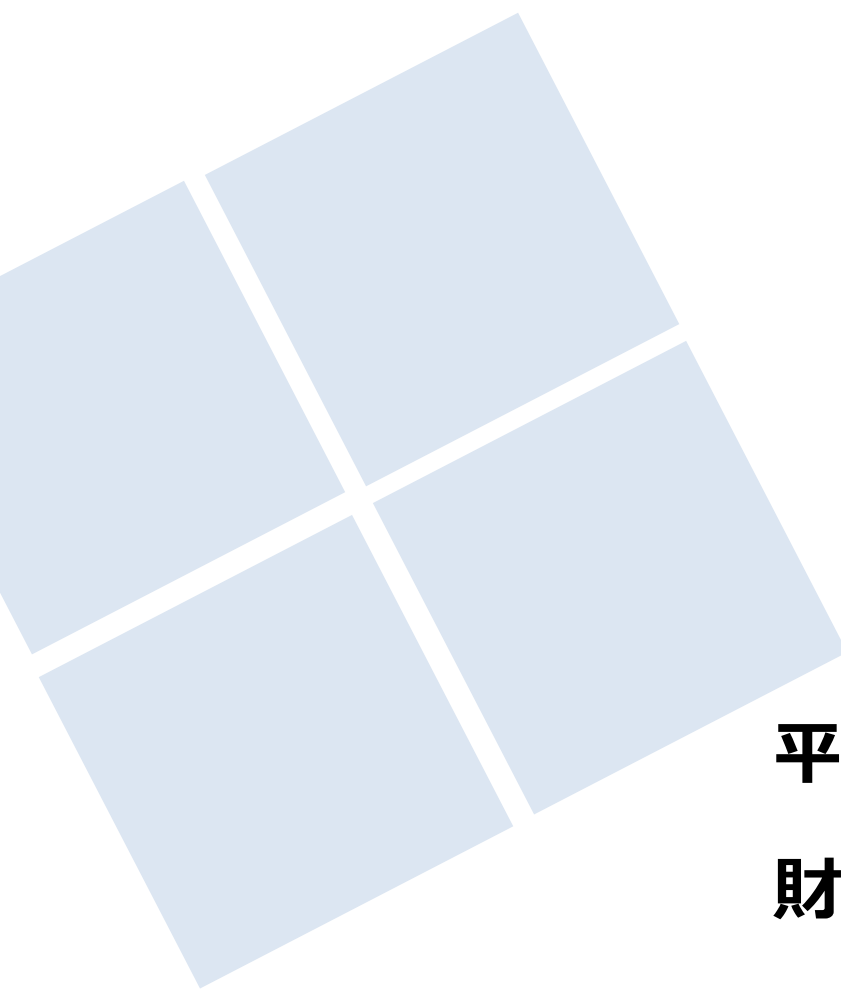


平成28年度

市川市財務書類4表

〈〈統一的な基準〉〉



平成29年9月

財政部 財政課

目次

1. はじめに	1
2. 統一的な基準とは	2
3. 財務書類4表とは	3
4. 対象となる会計の範囲	4
5. 作成基準日	4
6. 平成28年度 財務書類4表	
(1) 貸借対照表(バランスシート)	5
(2) 行政コスト計算書	8
(3) 純資産変動計算書	11
(4) 資金収支計算書	14
7. 財務指標による分析	17
8. おわりに	21

1. はじめに

地方財政の状況が厳しさを増す中で、財政の透明性を高め、住民や議会等に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、国において発生主義等の企業会計の考え方及び手法を活用した財務書類の作成・開示が推進されてきました。

本市では、平成 20 年度決算から、市の財政状況を分かりやすく説明する取組みの一環として、総務省から示された企業会計的手法（発生主義・複式簿記）を取り入れた国の「基準モデル」に準拠して財務書類 4 表を作成してきました。

現在では、全国のほぼすべての自治体が財務書類の作成を行うようになりましたが、複数の方式（総務省方式改定モデル、基準モデル、一部の自治体による独自方式）が併存し、固定資産台帳の整備の進展にも差があるなど、自治体間における比較分析が困難な状況となっていました。

このため、平成 27 年 1 月に総務省から、新たに「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（以下、「統一的な基準」という。）が示されるとともに、全国の自治体に対して、原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で「統一的な基準」による財務書類を作成するよう、要請がありました。財務書類の作成方法を統一することにより、今後は他自治体との比較が容易となります。

本市におきましては、この度、平成 28 年度決算から「統一的な基準」に基づいた財務書類 4 表を作成しましたので、報告いたします。

なお、「統一的な基準」による財務書類 4 表の作成にあたり、既存の固定資産台帳の再整備を行いました。基準変更に伴う勘定科目の変更、簿価の変更の他、調査判明による増減等を反映し、平成 28 年度開始時の固定資産台帳を新たに整備しております。

2. 統一的な基準とは

「統一的な基準」は、

- ① 発生主義、複式簿記の導入を前提としていること。
- ② 固定資産台帳の整備を前提としていること。
- ③ **比較可能性の確保の観点から、全ての地方公共団体を対象とした統一的な財務書類の作成基準**であること。

といった特徴があり、現行の官庁会計(現金主義会計)の補完として整備しております。

基準モデルとの大きな相違点として、有形固定資産の評価方法があります。

道路、河川及び水路の敷地のうち、昭和 59 年度以前に取得したものについては、資産価値を 1 円(備忘価格)とすることになりました。また、昭和 60 年度以降に取得したものであっても、取得価格が不明なものについては 1 円(備忘価格)とすることになりました。その他の主な相違点は以下のとおりです。

「統一的な基準」と「基準モデル」の主な相違点

項目	主な相違点
貸借対照表	○勘定科目の見直し インフラ資産の内訳や公債の名称変更等
行政コスト計算書	○経常費用、経常収益の区分に、臨時損失・臨時利益の区分を追加
純資産変動計算書	○内訳の簡略化(固定資産台帳の財源情報が任意に)
資金収支計算書	○固定資産等形成に係る国県等補助金収入を投資活動に ○支払利息の計上箇所を財務的収支から業務活動収支に
有形固定資産の評価基準	○これまで原則として再調達原価で評価し、事業用資産の土地は再評価を行うこととしていたが、原則として取得原価で評価し、再評価は行わないことに ○ただし、基準モデル等により評価している資産については、これまでの評価額を許容するが、新たに取得した資産については取得原価により評価
資産関係の会計処理	○事業用資産とインフラ資産の区分について再整理
負債関係の会計処理	○連結対象団体及び会計の投資及び出資金は減損方式から投資損失引当金として引当金計上方式に ○貸倒引当金から徴収不納引当金に名称変更 ○賞与等引当金として、法定福利費も含めることに
費用・収益関係	○インフラ資産の減価償却費・直接資本減耗相当は減価償却費として行政コスト計算書に計上することに

(総務省：「統一的な基準による地方公会計マニュアルより」)

3. 財務書類 4 表とは

統一的な基準による財務書類 4 表とは、「貸借対照表 (バランスシート)」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の 4 表を指します。

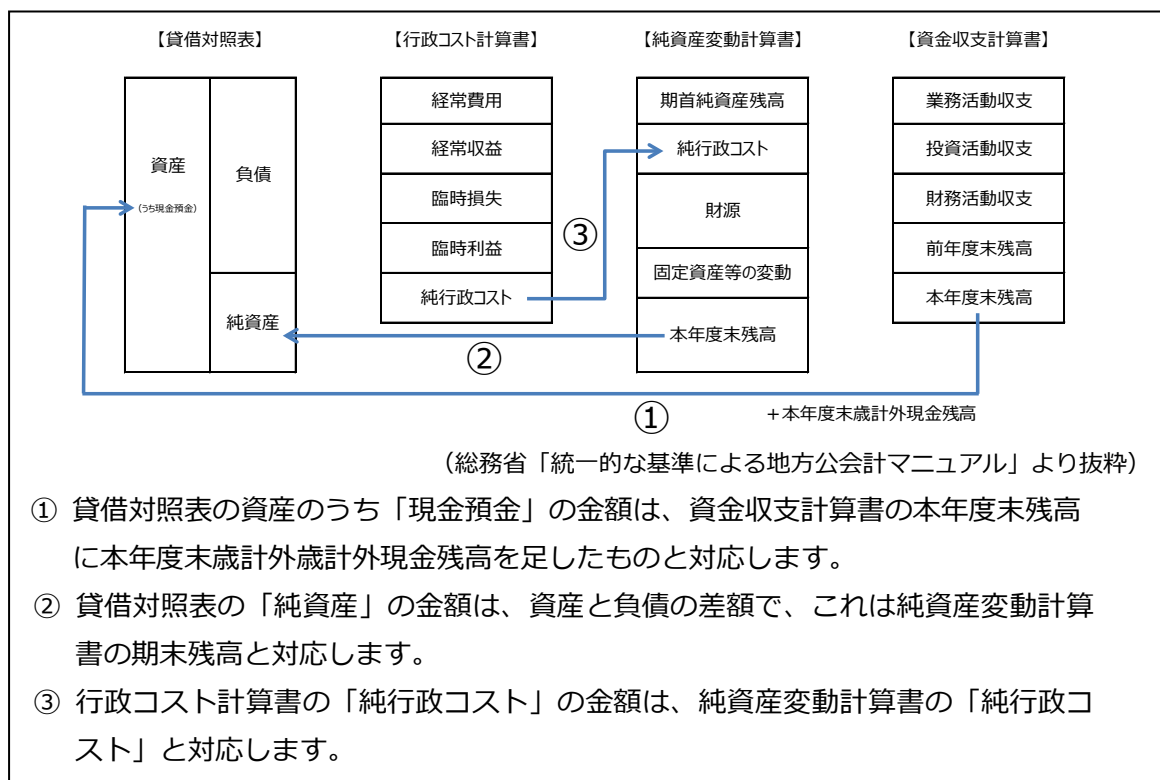
年度末時点における資産・負債の状況や 1 年間の行政サービスにかかった費用、資産を取得するためにどのような性質のお金が充てられたのかなど、この 4 表を見ることにより明らかになります。

各財務書類の内容と、それぞれの相関関係は次のとおりです。

■ 財務書類の内容

種 類	内 容
貸借対照表 (バランスシート) (BS)	決算年度末時点で、どのような資産を保有し、そのうち返済 (負債) がどれ位残っていて、返済の必要のない資産 (純資産) はどれ位なのかを表しています。
行政コスト計算書 (PL)	1 年間の行政サービスを提供するのにかかった費用と収益を表しています。
純資産変動計算書 (NW)	貸借対照表 (バランスシート) における純資産の 1 年間の増減を表しています。
資金収支計算書 (CF)	1 年間の資金の動きを表しています。

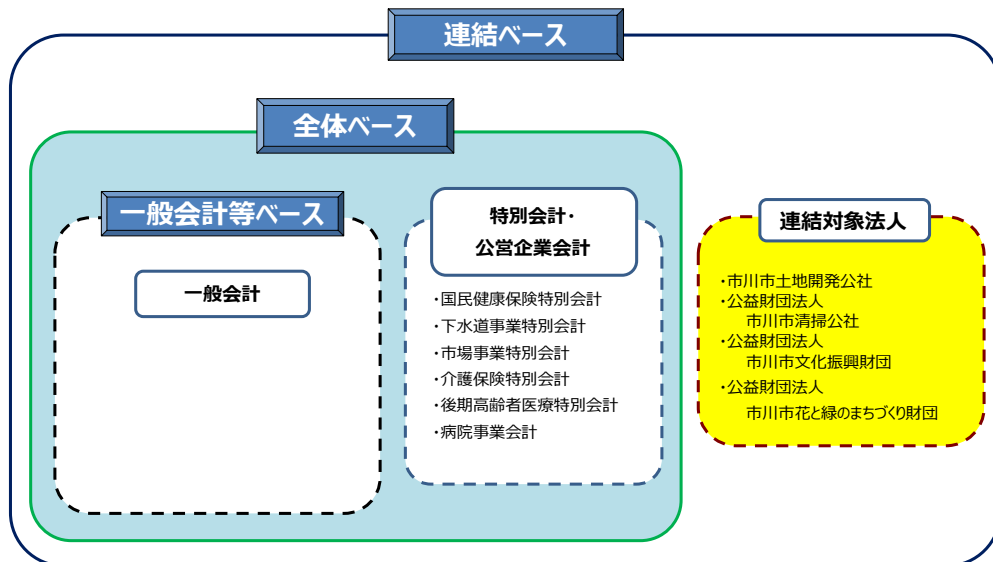
■ 財務書類 4 表の相関関係



4. 対象となる会計の範囲

財務書類4表は、①一般会計等ベース、②全体ベース、③連結ベースで構成されており、図で示すと下記のとおりとなります。

■対象となる会計の範囲



一般会計等ベース

市川市での対象会計は、一般会計のみです。(財政健全化法第2条第1号に規定する「一般会計等」と同範囲)

全体ベース

一般会計と特別会計に、公営企業会計である病院事業会計を含めた市川市すべての会計を合わせたものです。

連結ベース

行政サービスは、市だけでなく多様な関係団体によって実施されているため、これらの関係団体も市と連結させて、一つの行政サービスの実施主体として捉えたものです。

5. 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度の最終日である**平成29年3月31日**として作成しています。

一般会計と各特別会計における出納整理期間(平成29年4月1日から5月31日まで)の入出金については、作成基準日までに入出金があったものとして取り扱っています。

また、公営企業会計(病院事業会計)及び連結対象法人についても、出納整理期間中に一般会計又は各特別会計との間で取引があったものについては、作成基準日までに入出金が多くなったものとして取り扱っています。

6. 平成 28 年度 財務書類 4 表

(1) 貸借対照表 (バランスシート) BS

～財産と負債の状況を表します～

左側に「資産」、右側には資産を取得するために調達した財源を「負債」と「純資産」に分けて表示したもので、平成 29 年 3 月 31 日時点で、これまでにどのような資産をどのような負担で取得してきたかを表しています。

<p>【 資産の部 】 (A)</p> <p>所有財産や権利で、将来世代が享受するであろう便益</p> <p>1. <u>固定資産</u> <01 行></p> <p>長期間にわたる使用目的で保有される資産</p> <p>(1) <u>有形固定資産</u> <02 行></p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地・建物などの固定資産で長期に利用する資産 <p>①<u>事業用資産</u> <03 行></p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎、学校、公民館など、売却可能とされている資産 ・土地、建物等 (建物、建物附属設備等)、建設仮勘定 (未供用の建物等) に分類される <p>②<u>インフラ資産</u> <07 行></p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路、公園、下水道など、都市生活基盤として必要不可欠であり一般的に売却できないとされている資産 ・土地、建物等、建設仮勘定 (未供用の建物等) に分類される <p>③<u>物品</u> <11 行></p> <ul style="list-style-type: none"> ・物品、機械器具等などの資産 <p>(2) <u>無形固定資産</u> <12 行></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ソフトウェア、地上権など <p>(3) <u>投資その他の資産</u> <13 行></p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券や長期延滞債権など <p>2. <u>流動資産</u> <17 行></p> <p>現金預金及び 1 年以内に回収期限が到来する債権</p> <p>(1) <u>現金預金</u> <18 行></p> <p>(2) <u>未収金</u> <19 行></p> <ul style="list-style-type: none"> ・現年調定・現年収入未済の収益及び財源 <p>(3) <u>短期貸付金</u> <20 行></p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの <p>(4) <u>基金</u> <21 行></p> <ul style="list-style-type: none"> ・翌年度に取崩しが見込まれる基金及び財政調整基金 <p>(5) <u>棚卸資産</u> <22 行></p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品、製品及び販売用として所有する土地など <p>(6) <u>その他流動資産</u> <23 行></p> <p>(7) <u>徴収不能引当金</u> <24 行></p>	<p>【 負債の部 】 (B)</p> <p>将来世代が負うことになる借金などの負担</p> <p>1. <u>固定負債</u> <26 行></p> <p>支払期限が 1 年を超えて到来する負債</p> <p>(1) <u>地方債</u> <27 行></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方債のうち、償還期限が 1 年を超えるもの <p>(2) <u>長期未払金</u> <28 行></p> <p>(3) <u>引当金</u> <29 行></p> <ul style="list-style-type: none"> ・現時点では確定していなくても、将来発生する可能性が高い費用や損失 ・退職給付引当金 (将来の退職金の支給見込みのことで、仮に年度末に全職員が退職した場合に必要な金額) <p>(4) <u>その他の固定負債</u> <32 行></p> <p>2. <u>流動負債</u> <33 行></p> <p>支払期限が 1 年以内に到来する負債</p> <p>(1) <u>1 年以内償還予定地方債</u> <34 行></p> <p>(2) <u>未払金</u> <35 行></p> <p>(3) <u>未払費用</u> <36 行></p> <p>(4) <u>前受金</u> <37 行></p> <p>(5) <u>前受収益</u> <38 行></p> <p>(6) <u>賞与等引当金</u> <39 行></p> <ul style="list-style-type: none"> ・翌年 6 月に支払う見込みの賞与のうち、当該年度 12 ～3 月分にあたる部分を見積計上したもの <p>(7) <u>預り金</u> <40 行></p> <p>(8) <u>その他</u> <41 行></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ P F I 事業翌年度支払予定分など
	負債合計 <42 行>
	<p>【 純資産の部 】 (A - B)</p> <p>1. <u>純資産</u> <43 行></p> <p>現在までの世代が負担した金額で、返済の必要がない正味の資産</p>
資産合計 <25 行>	負債・純資産合計 <44 行>

平成28年度 貸借対照表

(単位：百万円)

【資産の部】(A)				(行)	【負債の部】(B)				(行)
科 目	一般会計等	全会計	連結会計		科 目	一般会計等	全会計	連結会計	
1. 固定資産	970,122	1,051,585	1,052,841	(01)	1. 固定負債	82,698	117,454	118,227	(26)
(1)有形固定資産	948,860	1,029,592	1,029,687	(02)	(1)地方債	52,375	86,513	86,916	(27)
①事業用資産	239,689	246,672	246,743	(03)	(2)長期未払金	-	-	-	(28)
○土地	154,087	157,295	157,295	(04)	(3)引当金	25,979	26,220	26,581	(29)
○建物等	81,637	85,409	85,479	(05)	①退職手当引当金	25,967	26,208	26,569	(30)
○建設仮勘定	3,964	3,969	3,969	(06)	②損失補償等引当金	12	12	12	(31)
②インフラ資産	703,418	776,965	776,965	(07)	(4)その他の固定負債	4,344	4,721	4,730	(32)
○土地	673,060	679,318	679,318	(08)	2. 流動負債	13,641	16,413	17,342	(33)
○建物等	29,462	80,635	80,635	(09)	(1)1年以内償還予定地方債	7,648	9,949	10,466	(34)
○建設仮勘定	895	17,012	17,012	(10)	(2)未払金	44	321	617	(35)
③物品	5,753	5,954	5,979	(11)	(3)未払費用	-	-	-	(36)
(2)無形固定資産	1,037	1,131	1,133	(12)	(4)前受金	-	-	48	(37)
(3)投資その他の資産	20,225	20,863	22,021	(13)	(5)前受収益	-	-	-	(38)
①投資及び出資金	4,677	1,433	713	(14)	(6)賞与等引当金	1,999	2,157	2,190	(39)
②基金	13,984	13,984	15,861	(15)	(7)預り金	2,291	2,316	2,328	(40)
③その他	1,564	5,446	5,446	(16)	(8)その他流動負債	1,660	1,670	1,692	(41)
2. 流動資産	23,274	30,344	31,776	(17)	負債合計	96,339	133,867	135,569	(42)
(1)現金預金	7,285	10,619	10,890	(18)	【純資産の部】(A-B)				
(2)未収金	799	2,682	3,841	(19)	1. 純資産	897,057	948,062	949,048	(43)
(3)短期貸付金	-	-	-	(20)					
(4)基金	15,190	17,030	17,030	(21)					
(5)棚卸資産	-	10	10	(22)					
(6)その他流動資産	-	5	6	(23)					
(7)徴収不能引当金	-	▲1	▲1	(24)					
資産合計	993,396	1,081,929	1,084,616	(25)					

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

全会計ベースで見ると、平成28年度末現在の**資産合計**<25行>は、1兆819億2900万円となりました。**負債合計**<42行>は1,338億6,700万円で、資産総額から負債総額を差し引いた**純資産**<43行>は9,480億6,200万円となりました。

【全体会計ベースの経年比較（参考）】

※前年度比較にあたっては、基準変更により単純比較ができないことから、平成 28 年度開始時固定資産台帳に基づき、今回新たに作成した平成 28 年度期首時点の貸借対照表を比較対象としております。

(単位：百万円)

【資産の部】				(行)	【負債の部】				(行)
科 目	H28期首 (a)	H28期末 (b)	比較増減 (b-a)		科 目	H28期首 (c)	H28期末 (d)	比較増減 (d-c)	
1. 固定資産	1,046,195	1,051,585	5,390	(01)	1. 固定負債	119,714	117,454	▲ 2,260	(17)
(1)有形固定資産	1,024,000	1,029,592	5,592	(02)	(1)地方債	88,015	86,513	▲ 1,502	(18)
①事業用資産	245,884	246,672	788	(03)	(2)長期未払金	-	-	-	(19)
②インフラ資産	772,510	776,965	4,455	(04)	(3)引当金	26,446	26,220	▲ 226	(20)
③物品	5,606	5,954	348	(05)	(4)その他固定負債	5,252	4,721	▲ 531	(21)
(2)無形固定資産	1,397	1,131	▲ 266	(06)	2. 流動負債	16,053	16,413	360	(22)
(3)投資その他の資産	20,798	20,863	65	(07)	(1)1年以内償還予定地方債	9,840	9,949	109	(23)
2. 流動資産	28,360	30,344	1,984	(08)	(2)未払金	281	321	40	(24)
(1)現金預金	11,414	10,619	▲ 795	(09)	(3)未払費用	-	-	-	(25)
(2)未収金	2,783	2,682	▲ 101	(10)	(4)前受金	-	-	-	(26)
(3)短期貸付金	-	-	-	(11)	(5)前受収益	-	-	-	(27)
(4)基金	14,150	17,030	2,880	(12)	(6)賞与等引当金	2,136	2,157	21	(28)
(5)棚卸資産	11	10	▲ 1	(13)	(7)預り金	2,190	2,316	126	(29)
(6)その他流動資産	4	5	1	(14)	(8)その他流動負債	1,606	1,670	64	(30)
(7)徴収不納引当金	▲ 2	▲ 1	1	(15)	負債合計	135,767	133,867	▲ 1,900	(31)
資産合計	1,074,555	1,081,929	7,374	(16)	【純資産の部】				
					1. 純資産	938,788	948,062	9,274	(32)
					負債・純資産合計	1,074,555	1,081,929	7,374	(33)

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

平成 28 年度期首と比較すると、**資産**の部では、固定資産<01 行>において、53 億 9,000 万円の増となりました。そのうち、事業用資産<03 行>においては、市民会館建替工事や新第 2 庁舎新築工事などにより 7 億 8,800 万円の増、インフラ資産<04 行>においては、都市計画道路 3・4・18 号整備事業や大和田ポンプ場の建設等に伴い、44 億 5,500 万円の増となっています。

流動資産<08 行>は、基金<12 行>において財政調整基金などの積み立てを行ったことなどにより 19 億 8,400 万円の増となりました。

負債の部では、地方債<18 行>において、これまで発行した市債の償還が進み、市債残高が 13 億 9,300 万円減少（地方債<18 行>と 1 年以内償還予定地方債<23 行>の合計）したことなどにより、負債合計<31 行>で 19 億円の減となりました。

以上の財政運営による資産形成により、現在までの世代が負担した金額で、返済の必要がない正味の資産である**純資産**の部、純資産<32 行>は 92 億 7,400 万円の増となりました。

(2) 行政コスト計算書 PL

～1年間にかかった費用と収益を表します～

平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの 1 年間の行政活動のうち、資産形成以外のために使われた費用（コスト）と、その費用の一部として充てるために収納した使用料や手数料などの関係を表しています。従来の会計手法では把握できなかった減価償却費や退職給付費用などについても、費用の中に含まれています。

1. 経常費用 (A) <01 行>

行政サービスを提供するために要した費用

(1) 業務費用 <02 行>

毎会計年度、経常的に発生する費用

- ①人件費 <03 行>：議員歳費（市議会議員に支払われる報酬）、職員の給与、賞与引当金繰入、退職手当など
- ②物件費等 <08 行>：消耗品費、施設の維持補修費、減価償却費、光熱水費など
- ③その他の業務費用 <13 行>：支払利息、徴収不能引当金繰入額など

(2) 移転費用 <17 行>

毎年度、経常的に発生する非対価性の支出

- ①補助金等 <18 行>：分担金、補助金及び交付金など
- ②社会保障給付 <19 行>：児童手当、障害者支援、生活保護等の社会保障給付費用など
- ③他会計への繰出金 <20 行>
- ④その他 <21 行>：補償補填及び賠償金や、消費税、自動車重量税等の公課費など

2. 経常収益 (B) <22 行>

受益者負担による施設使用料・手数料・保険料など

(1) 使用料及び手数料 <23 行>

行政サービスの対価として受け取る収益。公民館等の施設使用料や証明書発行手数料など

(2) その他 <24 行>

保有資産から発生する収益。市預金利子の受取利息など

【 純経常行政コスト 】 (C) = (A - B) <25 行>

経常費用から経常収益を差し引きした純粋な経常行政コスト

3. 臨時損失 (D) <26 行>

災害復旧事業費や資産除売却損などの臨時に発生したコスト

4. 臨時利益 (E) <32 行>

資産売却益などの臨時に発生した収益

【 純行政コスト 】 (C + D - E) <35 行>

純経常行政コストから臨時損失・臨時利益を加減した純粋な行政コスト

平成28年度 行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計	(行)
1. 経常費用 (A)	123,380	201,034	201,607	(01)
(1)業務費用	73,937	83,726	84,325	(02)
①人件費	32,173	34,622	35,315	(03)
○職員給与費	19,773	21,763	22,284	(04)
○賞与等引当金繰入額	1,999	2,098	2,174	(05)
○退職手当引当金繰入額	2,734	2,734	2,777	(06)
○その他	7,667	8,027	8,080	(07)
②物件費等	40,626	45,987	45,808	(08)
○物件費	28,355	30,685	30,444	(09)
○維持補修費	2,390	2,972	3,000	(10)
○減価償却費	7,915	10,103	10,126	(11)
○その他	1,965	2,226	2,238	(12)
③その他の業務費用	1,138	3,117	3,202	(13)
○支払利息	639	1,414	1,414	(14)
○徴収不能引当金繰入額	159	591	591	(15)
○その他	340	1,112	1,197	(16)
(2)移転費用	49,443	117,309	117,282	(17)
①補助金等	8,262	85,614	85,589	(18)
②社会保障給付	30,866	30,924	30,924	(19)
③他会計への繰出金	9,953	-	-	(20)
④その他	361	770	769	(21)
2. 経常収益 (B)	7,456	13,422	13,927	(22)
(1)使用料及び手数料	5,234	10,813	10,813	(23)
(2)その他	2,222	2,609	3,114	(24)
純経常行政コスト (C) = (A - B)	115,924	187,612	187,680	(25)
3. 臨時損失 (D)	18	18	18	(26)
(1)災害復旧事業費	-	-	-	(27)
(2)資産除売却損	18	18	18	(28)
(3)投資損失引当金繰入額	-	-	-	(29)
(4)損失補償等引当金繰入額	-	-	-	(30)
(5)その他	-	0	0	(31)
4. 臨時利益 (E)	-	1	3	(32)
(1)資産売却益	-	-	3	(33)
(2)その他	-	1	1	(34)
純行政コスト (C + D - E)	115,941	187,630	187,694	(35)

全体会計ベースで見ると、平成28年度の純行政コスト<35行>は、1,876億3,000万円となりました。

【全体会計ベースの前年度比較（参考）】

※前年度比較にあたっては、基準変更により単純比較ができないことから、平成 27 年度の単体会計ベースの行政コスト計算書（基準モデル）と平成 28 年度の全体会計ベースの行政コスト計算書（統一的な基準）との参考比較を行いました。なお、各項目に含まれる内容が、各基準で異なる場合がありますので、完全一致の比較とはなっておりません。

（単位：百万円）

科目名	27年度 単体会計 (a)	(行)	科目名	28年度 全体会計 (b)	(行)	比較増減 (b-a)	(行)
経常費用（総行政コスト）合計(A)	193,586	(01)	1. 経常費用 (A)	201,034	(09)	(09)-(01)= 7,448	(21)
1. 経常業務費用	77,812	(02)	(1)業務費用	83,726	(10)	—	—
(1) 人件費	33,668	(03)	①人件費	34,622	(11)	(11)-(03)= 954	(22)
(2) 物件費	44,144	(04)	②物件費等	49,104	(12)	(12)-(04)= 4,960	(23)
(3) 経費			③その他の業務費用				
(4) 業務関連費用			(2)移転費用	117,309	(13)	(13)-(05)= 1,535	(24)
2. 移転支出	115,774	(05)	2. 経常収益 (B)	13,422	(14)	(14)-(06)= ▲ 728	(25)
経常収益 合計 (B)	14,150	(06)	(1)使用料及び手数料	10,813	(15)	—	—
1. 経常業務収益	14,150	(07)	(2)その他	2,609	(16)	—	—
純経常費用（純行政コスト）(A-B)	179,436	(08)	純経常行政コスト(C)=(A-B)	187,612	(17)	—	—
			1. 臨時損失 (D)	18	(18)	—	—
			2. 臨時利益 (E)	1	(19)	—	—
			純行政コスト (C+D-E)	187,630	(20)	(20)-(08)= 8,194	(26)

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

平成 27 年度と比較すると、**純行政コスト**<26 行>は、81 億 9,400 万円の増となっています。

経常費用<21 行>における主な増理由は、人件費<22 行>において退職手当引当金繰入額の増等により 9 億 5,400 万円の増となったこと、物件費等+その他の業務費用<23 行>において、物件費等に含まれる減価償却費の増等により 49 億 6,000 万円の増となったこと、移転費用<24 行>において社会保障関係経費の増等により 15 億 3,500 万円の増となったことが挙げられます。ただし、このうちの物件費等に含まれる減価償却費の増（約 42 億円分）については、基準モデルから統一的な基準への変更に伴い、インフラ資産の減価償却費が純資産変動計算書から行政コスト計算書へ移ってきたことによる影響であり、実質的な費用増ではありません。

経常収益<25 行>における主な減理由は、介護老人保健施設特別会計が民営化により平成 27 年度末で閉鎖となったため 4 億 7,000 万円の減となったこと、病院事業会計において 6 億 6,500 万円の収益減となったことなどにより、全体として 7 億 2,800 万円の減となったものです。

基準変更に伴うインフラ資産の減価償却費分の増の影響を除けば、純行政コストは、約 39 億 9,400 万円の増と考えられます。

(3) 純資産変動計算書 NW

～1年間の純資産の増減を表します～

「純資産変動計算書」は、貸借対照表（バランスシート）における純資産の1年間の増減をその要因別に表したものです。また、1年間に要した行政コストを税収や国・県からの補助金などの収入（自己財源）で賄えたかどうかを明らかにします。

I.前年度末純資産残高 <01行>
II.本年度純資産変動額 <02行>
1. 純行政コスト（▲） <03行> 行政コスト計算書における純行政コストと同額
2. 財源 <04行> (1) 税収等 <05行> ・税収、社会保険料等、その他移転収入に係る収入 (2) 国県等補助金 <06行> ・国、県からの補助金収入
本年度差額（1 + 2） <07行>
3. 固定資産等の変動（内部変動） <08行> (1) 有形固定資産等の増加 <09行> ・有形及び無形固定資産の形成による増加額又は形成のための支出額 (2) 有形固定資産等の減少 <10行> ・有形及び無形固定資産の減価償却相当額及び除売却による減少等 (3) 貸付金・基金等の増加 <11行> ・貸付金・基金等の形成による増加額又は形成のための支出 (4) 貸付金・基金等の減少 <12行> ・貸付金の償還及び基金の取崩し等による減少額又は収入相当額
4. 資産評価差額 <13行> ・有価証券等の評価差額
5. 無償所管換等 <14行> ・無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
6. 他団体出資等分の増加 <15行>
7. 他団体出資等分の減少 <16行>
8. 比例連結割合変更に伴う差額 <17行>
9. その他 <18行>
III.本年度末純資産残高（I + II） <19行>

平成28年度 純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目名	一般会計等			全体会計			連結会計			(行)
	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	
Ⅰ. 前年度末純資産残高	889,707	980,527	▲ 90,820	938,788	1,060,345	▲ 121,557	939,809	1,061,636	▲ 121,827	(01)
Ⅱ. 本年度純資産変動額	7,350	4,786	2,564	9,274	8,270	1,004	9,239	8,235	1,004	(02)
1. 純行政コスト (▲)	▲ 115,941		▲ 115,941	▲ 187,630		▲ 187,630	▲ 187,694		▲ 187,694	(03)
2. 財源	123,540		123,540	197,152		197,152	197,184		197,184	(04)
(1) 税収等	91,877		91,877	142,636		142,636	142,639		142,639	(05)
(2) 国県等補助金	31,663		31,663	54,516		54,516	54,545		54,545	(06)
本年度差額 (1 + 2)	7,599		7,599	9,522		9,522	9,490		9,490	(07)
3. 固定資産等の変動 (内部変動)	-	5,034	▲ 5,034	-	8,495	▲ 8,495	-	8,462	▲ 8,462	(08)
(1) 有形固定資産等の増加	-	21,520	▲ 21,520	-	29,978	▲ 29,978	-	29,980	▲ 29,980	(09)
(2) 有形固定資産等の減少	-	▲ 18,902	18,902	-	▲ 24,364	24,364	-	▲ 24,386	24,386	(10)
(3) 貸付金・基金等の増加	-	2,416	▲ 2,416	-	2,880	▲ 2,880	-	2,932	▲ 2,932	(11)
(4) 貸付金・基金等の減少	-			-			-	▲ 64	64	(12)
4. 資産評価差額	-			-			0			(13)
5. 無償所管換等	▲ 248	▲ 248		▲ 248	▲ 248		▲ 248	▲ 248		(14)
6. 他団体出資等分の増加	-			-			-			(15)
7. 他団体出資等分の減少	-			-			-			(16)
8. 比例連結割合変更に伴う差額	-			-			-			(17)
9. その他	-			-	24	▲ 24	▲ 3	21	▲ 24	(18)
Ⅲ. 本年度末純資産残高 (Ⅰ + Ⅱ)	897,057	985,312	▲ 88,255	948,062	1,068,616	▲ 120,554	949,048	1,069,871	▲ 120,824	(19)

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

全体会計ベースで見ると、平成28年度の**純資産変動額**<02行>は、92億7,400万円となりました。**本年度差額**<07行>は、95億2,200万円の黒字収益となっています。**固定資産等の変動 (内部変動)** <08行>では、**本年度差額**<07行>の95億2,200万円のうち、84億9,500万円が固定資産や貸付金・基金の増に充てられています。

本年度末純資産残高<19行>は、9,480億6,200万円となりました。この純資産残高は、「貸借対照表」の「純資産の部：純資産」の項目に対応しています。

【全体会計ベースの前年度比較（参考）】

※前年度比較にあたっては、基準変更により単純比較ができないことから、平成 27 年度の単体会計ベースの純資産変動計算書（基準モデル）と平成 28 年度の全体会計ベースの純資産変動計算書（統一的な基準）との参考比較を行いました。なお、各項目に含まれる内容が、各基準で異なる場合がありますので、完全一致の比較とはなっておりません。また、本来は同額となるはずの平成 27 年度における期末残高<23 行>と、平成 28 年度における前年度末純資産残高<24 行>についても、基準変更により一致しておりません。

科目名	27年度 単体会計 (a)	(行)	28年度全体会計 (b)		(行)	比較増減 (b-a)	(行)
			合計	固定資産等 形成分			
I 前期末残高	922,288	(01)	I. 前年度末純資産残高	938,788	(24)	(24)-(01)=	16,500 (42)
II 当期変動額 (A+B+C)	15,629	(02)	II. 本年度純資産変動額	9,274	(25)	(25)-(02)=	▲ 6,355 (43)
財源変動の部 (A)	1,741	(03)	1. 純行政コスト (▲)	▲ 187,630	(26)	(26)-(05)=	▲ 8,194 (44)
1. 財源の使途	▲ 206,493	(04)	2. 財源	197,152	(27)	(27)-(10)=	1,246 (45)
(1) 純経常費用への財源措置	▲ 179,436	(05)	(1) 税収等	142,636	(28)		—
(2) 固定資産形成への財源措置	▲ 16,150	(06)	(2) 国県等補助金	54,516	(29)		—
(3) 長期金融資産形成への財源措置	▲ 4,610	(07)	本年度差額 (1+2)	9,522	(30)		—
(4) その他の財源の使途	▲ 6,297	(08)	3. 固定資産等の変動 (内部変動)	—	8,495 (31)		—
2. 財源の調達	208,234	(09)	(1) 有形固定資産等の増加	—	29,978 (32)	(32)-(15)=	13,828 (46)
(1) 税収			(2) 有形固定資産等の減少	—	▲ 24,364 (33)	(33)-(14+17)=	▲ 13,036 (47)
(2) 社会保険料	195,906	(10)	(3) 貸付金・基金等の増加	—	2,880 (34)	(34)-(18)=	▲ 1,730 (48)
(3) 移転収入			(4) 貸付金・基金等の減少	—	(35)		—
(4) その他の財源の調達	12,328	(11)	4. 資産評価差額	▲ 248	(36)	(36)-(19)=	▲ 4,704 (49)
資産形成充当財源変動の部 (B)	13,888	(12)	5. 無償所管換等				—
1. 固定資産の変動	5,419	(13)	6. 他団体出資等分の増加	—	(37)		—
固定資産の減少	▲ 10,731	(14)	7. 他団体出資等分の減少	—	(38)		—
固定資産の増加	16,150	(15)	8. 比例連結割合変更に伴う差額	—	(39)		—
2. 長期金融資産の変動	4,013	(16)	9. その他	—	(40)		—
長期金融資産の減少	▲ 597	(17)	III. 本年度末純資産残高 (I+II)	948,062	(41)	(41)-(23)=	10,145 (50)
長期金融資産の増加	4,610	(18)					
3. 評価・換算差額等の変動	4,456	(19)					
評価・換算差額等の減少	▲ 3,245	(20)					
評価・換算差額等の増加	7,701	(21)					
その他の純資産変動の部 (C)	0	(22)					
III 当期末残高 (I+II)	937,917	(23)					

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

平成 27 年度と比較すると、**本年度純資産変動額**<43 行>は、63 億 5,500 万円の減となっています。

財源<45 行>においては、国庫補助金について社会保障関連の補助金が大きく伸びたことなどから 12 億 4,600 万円の増となっています。**資産評価差額及び無償所管換等**<49 行>については、平成 27 年度は土地の評価替を行ったことにより変動増額が大きかったものが、平成 28 年度は土地の評価替を行わなかったことに加え、保育園の民営化に伴う無償譲渡等があったことから、47 億 400 万円の減となったものです。

(4) 資金収支計算書 CF

～1年間の資金の流れを表します～

「資金収支計算書」では、どのような行政活動に資金が充てられたのか、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの1年間の資金の動きを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3区分により表しています。

I. 業務活動収支 <01行> 自治体を運営するうえで、毎年度継続的に収入されるものと支出されるものの差引き 1. <u>業務支出</u> <02行> 人件費、物件費などの業務支出と、児童手当、生活保護費などの社会保障関係費等の支出 2. <u>業務収入</u> <11行> 市税や国・県補助金、使用料などの収入 3. <u>臨時支出</u> <16行> 災害復旧事業費に係る支出等 4. <u>臨時収入</u> <17行> 臨時にあった収入
II. 投資活動収支 <18行> 公共資産形成のために収入されるものと支出されるものの差引き 1. <u>投資活動支出</u> <19行> 学校や道路、公園など公共資産形成のための支出や、基金への積立のための支出など 2. <u>投資活動収入</u> <23行> 公共資産形成に関わる補助金や資産の売却、基金取崩しによる収入など
III. 財務活動収支 <27行> 地方債の元本償還などの支出と地方債発行等の収入の差引き 1. <u>財務活動支出</u> <28行> 地方債の元金償還による支出など 2. <u>財務活動収入</u> <31行> 地方債の発行や借入れを行うなどして調達した収入
本年度資金収支額 (A) = (I + II + III) <34行>
前年度末資金残高 (B) <35行>
本年度末資金残高 (C) = (A + B) <36行>

前年度末歳計外現金残高 (D) <37行>
本年度末歳計外現金増減額 (E) <38行>
本年度末歳計外現金残高 (F) = (D + E) <39行>
本年度末現金預金残高 (C + F) <40行>

平成28年度 資金収支計算書

(単位：百万円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計	(行)
I. 業務活動収支	15,068	17,647	18,442	(01)
1. 業務支出	115,504	190,444	190,228	(02)
(1)人件費支出	32,370	34,829	35,479	(03)
(2)物件費等支出	32,710	35,862	34,937	(04)
(3)支払利息支出	639	1,414	1,414	(05)
(4)その他の業務支出	344	1,032	1,118	(06)
(5)補助金等支出	8,262	85,614	85,589	(07)
(6)社会保障給付支出	30,866	30,924	30,924	(08)
(7)他会計への繰出支出	9,953	-	-	(09)
(8)その他の移転費用支出	359	768	767	(10)
2. 業務収入	130,571	208,090	208,669	(11)
(1)税収等収入	92,233	144,102	144,113	(12)
(2)国県等補助金収入	30,920	50,938	50,968	(13)
(3)使用料及び手数料収入	5,236	10,497	10,497	(14)
(4)その他の収入	2,182	2,553	3,091	(15)
3. 臨時支出	-	0	0	(16)
4. 臨時収入	-	1	1	(17)
II. 投資活動収支	▲ 11,927	▲ 16,227	▲ 16,225	(18)
1. 投資活動支出	14,204	20,560	20,661	(19)
(1)公共施設等整備費支出	10,550	16,441	16,441	(20)
(2)基金積立金支出	3,628	4,092	4,092	(21)
(3)その他の支出	26	27	127	(22)
2. 投資活動収入	2,276	4,333	4,436	(23)
(1)国県等補助金収入	743	2,799	2,799	(24)
(2)基金取崩収入	247	247	247	(25)
(3)その他の収入	1,287	1,287	1,390	(26)
III. 財務活動収支	▲ 3,294	▲ 2,341	▲ 3,071	(27)
1. 財務活動支出	8,499	10,847	12,320	(28)
(1)地方債償還支出	7,552	9,900	11,355	(29)
(2)その他の支出	947	947	965	(30)
2. 財務活動収入	5,205	8,506	9,249	(31)
(1)地方債発行収入	5,205	8,506	9,221	(32)
(2)その他の収入	0	0	28	(33)
本年度資金収支額 (A) = (I + II + III)	▲ 153	▲ 921	▲ 853	(34)
前年度末資金残高 (B)	5,147	9,223	9,427	(35)
本年度末資金残高 (C) = (A + B)	4,994	8,303	8,574	(36)
前年度末歳計外現金残高 (D)	2,162	2,190	2,190	(37)
本年度歳計外現金増減額 (E)	129	126	126	(38)
本年度末歳計外現金残高 (F) = (D + E)	2,291	2,316	2,316	(39)
本年度末現金預金残高 (C + F)	7,285	10,619	10,890	(40)

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

全体会計ベースで見ると、毎年度継続的に発生する収入や支出を差し引いた**業務活動収支**<01行>は、176億4,700万円のプラスとなっています。これは市が行う必要な行政サービスにかかる人件費や生活保護費等の社会保障給付、各種補助金等支出を税収や使用料等業務関連収入等で賄えていることを表しています。

一方、固定資産形成等に関わる**投資活動収支**<18行>は、162億2,700万円のマイナスとなっていますが、これは、市の公共施設等整備にかかる経費＝資産形成が多いことを表します。

また、市債の償還などに関係する**財務活動収支**<27行>も、23億4,100万円<21行>のマイナスとなっており、これは過去に整備された公共施設等にかかる市債の償還が進み、将来の負担を軽減していることを表します。

以上により、**本年度末資金残高**<36行>は、過去の蓄積分9億2,100万円<34行>を充てた結果、83億300万円となりました。

歳計外現金預金残高<39行>については、前年度から1億2,600万円増<38行>となる23億1,600万円となっています。

これらにより、**本年度末現金預金残高**<40行>は、106億1,900万円となりました。

【全体会計ベースの前年度比較（参考）】

※基準変更により、対象経費は同一であるものの項目の区分変更等があるため単純比較ができないことから、平成27年度の単体会計ベースの資金収支計算書（基準モデル）と平成28年度の全体会計ベースの資金収支計算書（統一的な基準）を参考表記しました。

		(単位：百万円)	
科目名	27年度 単体会計(a)	28年度 全体会計(b)	(行)
経常的収支(A)	189,455	I. 業務活動収支	17,647 (01)
1. 経常的支出	212,040	1. 業務支出	190,444 (02)
2. 経常的収入	22,585	2. 業務収入	208,090 (11)
資本的収支(B)	20,490	3. 臨時支出	0 (16)
1. 資本的支出	1,749	4. 臨時収入	1 (17)
2. 資本的収入	▲ 18,741	II. 投資活動収支	▲ 16,227 (18)
財務的収支(C)	46,729	1. 投資活動支出	20,560 (19)
1. 財務的支出	43,031	2. 投資活動収入	4,333 (23)
2. 財務的収入	▲ 3,698	III. 財務活動収支	▲ 2,341 (27)
当期資金収支額(D)=(A+B+C)	146	1. 財務活動支出	10,847 (28)
期首資金残高(E)	11,268	2. 財務活動収入	8,506 (31)
期末資金残高(D+E)	11,414	本年度資金収支額(A)=(I+II+III)	▲ 921 (34)
		前年度末資金残高(B)	9,223 (35)
		本年度末資金残高(C)=(A+B)	8,303 (36)
		前年度末歳計外現金残高(D)	2,190 (37)
		本年度歳計外現金増減額(E)	126 (38)
		本年度末歳計外現金残高(F)=(D+E)	2,316 (39)
		本年度末現金預金残高(C+F)	10,619 (40)

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

7. 財務指標による分析

財務書類の個々の数字を見ても、それが何を意味しているのかわかりづらいものがあります。そのため、財務書類のデータを指標化し、経年比較や他自治体比較を行うことが財政状態の把握には有効な手段となります。

しかしながら、今回から新たに統一的な基準での作成であったため、前年度比較が困難であり、また、現在、全国的にも統一的な基準への移行期であることから、他自治体指標の収集も困難でした。そのため、本市における 28 年度の指標のみを算出し報告します。

財務書類データを**財務健全性**、**効率性**、**世代間公平性**、**資産適合性**の 4 つの視点から指標化し、本市の財務状況を分析しました。

■ 指標の内容

指標の種類	内 容
財務健全性 (持続可能性)	財政に持続可能性があるか（どの程度の借金があるのか）を測る指標であり、民間企業においては安全性と称せられ、最も重視される指標。
効率性	コスト投入に見合う収入を計算できない自治体においては、同種の業務をどれだけのコストで実現したかということの評価する指標。
世代間公平性	自治体を取り巻く様々な集団（他の公共団体や現役世代と未来世代など）間のバランスを表す指標。
資産適合性 (資産形成度)	インフラ資産の様に資産の提供そのものがサービスである分野も存在することから、「効率性」とは別に、地方公共団体の資產業務の適合性を検討した指標。

(総務省：「統一的な基準による地方公会計マニュアルより」)

※住民人口は住民基本台帳人口を使用しています。

平成 28 年度（平成 29 年 3 月 31 日時点）：482,544 人

(1) 財務健全性

(全体会計)

名称	算式	H28年
住民一人当たり負債額	$\frac{\text{負債合計}}{\text{住民人口}}$	277千円
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 - 支払利息支出 + 投資活動収支	2,833,957千円
債務償還可能年数	$\frac{\text{地方債 - 充当可能基金}}{\text{業務活動収支 - 臨時収支}}$	4.50年

住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して、負債が住民一人当たりいくらあるのかを表した指標です。この額が少ないほど財政負担が軽い状態といえます。

基礎的財政収支 (プライマリーバランス)

地方債等の元利償還額と地方債等発行収入を除いた歳入歳出の収支を示す指標です。

収支のバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。数値がプラスであれば、現在の行政サービスに係る費用が将来の世代に先送りすることなく、単年度の税金などで賄われていることを示しています。

債務償還可能年数

地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務が、償還財源上限額の何年分あるかを示す指標です。債務償還能力は債務償還年数が短いほど高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握する上で重要な視点の一つとなります。

(2) 効率性

(全体会計)

名称	算式	H28年
住民一人当たり 行政コスト	$\frac{\text{総行政コスト}}{\text{住民人口}}$	389千円
住民一人当たり 人件費	$\frac{\text{人件費}}{\text{住民人口}}$	72千円
住民一人当たり 物件費等	$\frac{\text{物件費等}}{\text{住民人口}}$	95千円

住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりいくら行政コストがかかっているかを表した指標です。この指標では、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。

(3) 世代間公平性

(全体会計)

名称	算式	H28年
純資産比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総資産}}$	87.6%
社会資本等形成の 将来世代負担比率	$\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形固定資産}}$	9.4%
社会資本等形成の 現世代負担比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{有形固定資産}}$	92.1%

純資産比率

地方公共団体が有する資産のうち純資産の部分は、過去及び現役世代の負担によるもので、負債の部分は将来の返済が必要なものとして将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と現役世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来負担を過重にしないためにも純資産比率は高い方が良いとされています。

社会資本等形成の将来世代負担比率

社会資本等の財源のうち、将来の償還等が必要な負債が占める形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。

社会資本等形成の現世代負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、純資産（返済義務のない資産）によって形成されている比率となります。純資産は、主に今までの負担により形成された社会資本の額をさしていることから、この比率は、これまでの世代で既に納められた税金や国、県の補助金等によって社会資本が形成された割合を示すものです。この比率が高いほど、将来世代への負担が少ないこととなります。

(4) 資産適合性

(全体会計)

名称	算式	H28年
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得価額}}$	59.2%
有形固定資産の 行政目的別割合	生活インフラ・国土保全	76.2%
	福祉	1.1%
	教育等	12.9%
	環境衛生	1.9%
	産業振興	0.8%
歳入額対資産比率	$\frac{\text{総資産}}{\text{当年度歳入総額}}$	489.7%
住民一人当たり資産額	$\frac{\text{総資産}}{\text{住民人口}}$	2,242千円

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）は100%に近いほど老朽化の程度が高いことを示してします。

有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別（生活インフラ・国土保全、福祉、教育等）の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重の把握が可能となります。

歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を表したものです。これまでに取得した資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。

8. おわりに

平成28年度においては、他自治体指標の収集が困難であったため、財務書類から算出できる市川市の「指標」を掲載いたしました。今後は、他自治体との比較や経年比較によって、市川市の財務状況の特徴や課題を明らかにし、健全な財政運営に努めてまいります。



いつも新しい流れがある 市川